

2025 年 4－6 月期四半期別 GDP 速報（1 次 QE）公表に際しての
赤澤経済財政政策担当大臣談話

2025 年 8 月 15 日（金）

1. 本日公表の 2025 年 4－6 月期 GDP 1 次速報値では、名目成長率は、前期比プラス 1.3%、実質成長率は、前期比プラス 0.3%と、ともに 5 四半期連続のプラスとなった。

内訳を見ると、個人消費や企業の設備投資が 5 四半期連続で増加するとともに、外需についても、輸出の増加が輸入の増加を上回り、成長率を押し上げた。月例経済報告でお示ししているように、景気が緩やかに回復していることが確認される結果となったと考えている。

2. 先行きについても、5%を上回る高い伸びとなった春季労使交渉による賃上げ、引上げ額の目安が過去最大となった今年度の最低賃金改定など雇用・所得環境の改善や、令和 7 年度予算の執行等による政策効果の発現が、景気の緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、米国の通商政策による景気下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響等も、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

3. 政府としては、米国の関税措置について、今般の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。

あわせて、「賃上げこそが成長戦略の要」との認識の下、2029 年度までの 5 年間で、日本経済全体で年 1%程度の実質賃金上昇をノルムとして定着させるとともに、最低賃金を着実に引き上げ、2020 年代に全国平均 1,500 円という高い目標の達成に向けて、中小企業・小規模事業者の賃上げを促進するため、価格転嫁・取引適正化、生産性向上、事業承継・M&A による経営基盤強化及び地域で活躍する人材の育成と処遇改善の取組を進める。

賃上げを起点とする国民所得の向上と経済全体の生産性向上を目指した政策を推進し、成長型経済への移行を確実なものとしていく。

（以上）